

経営比較分析表（令和5年度決算）

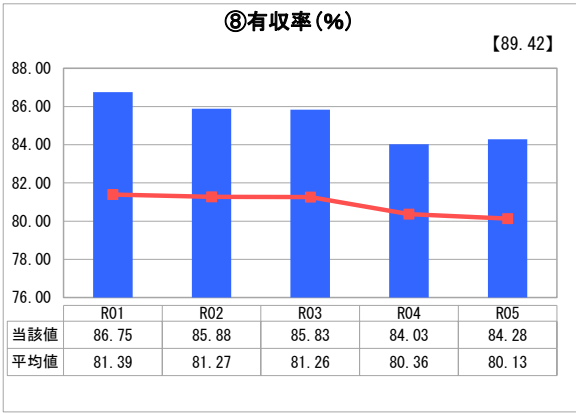
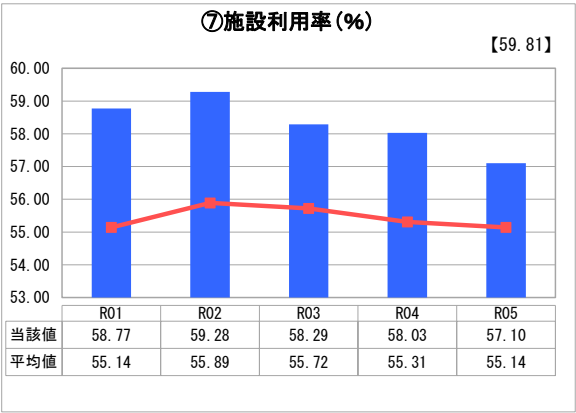
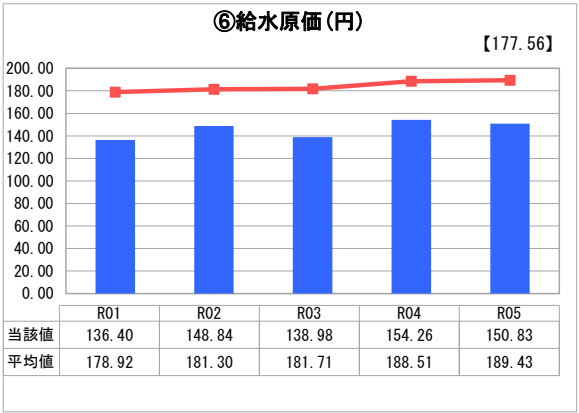
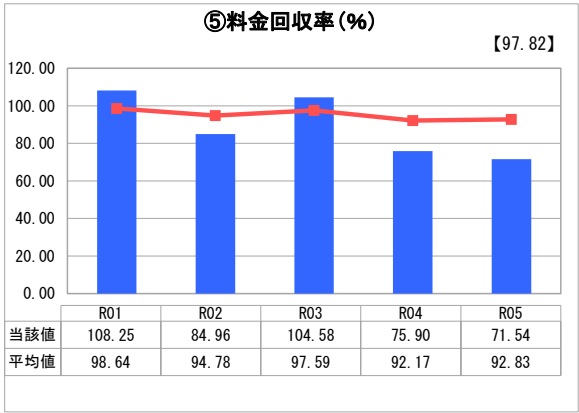
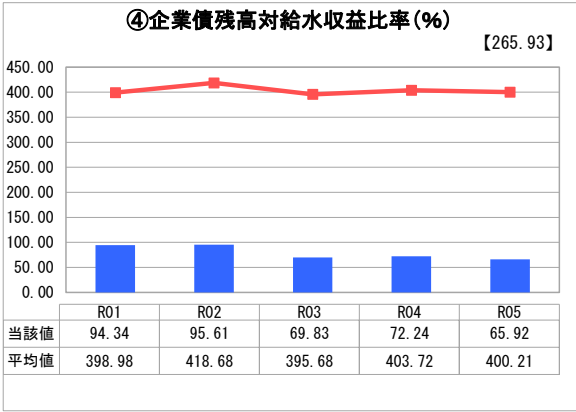
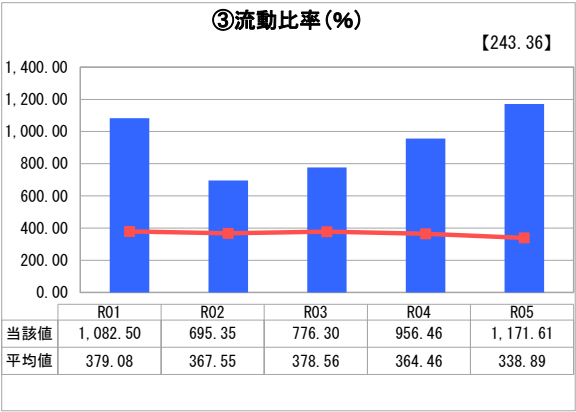
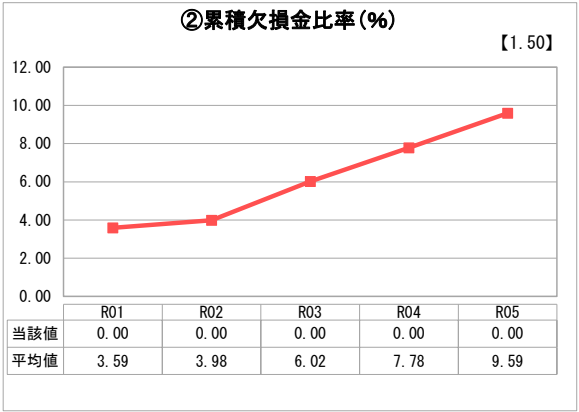
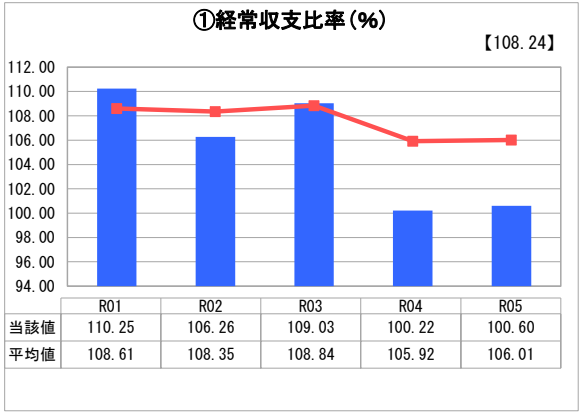
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	94.28	99.07	2,486	

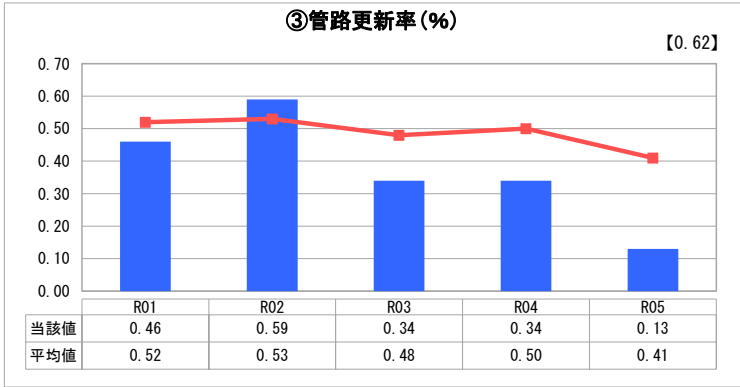
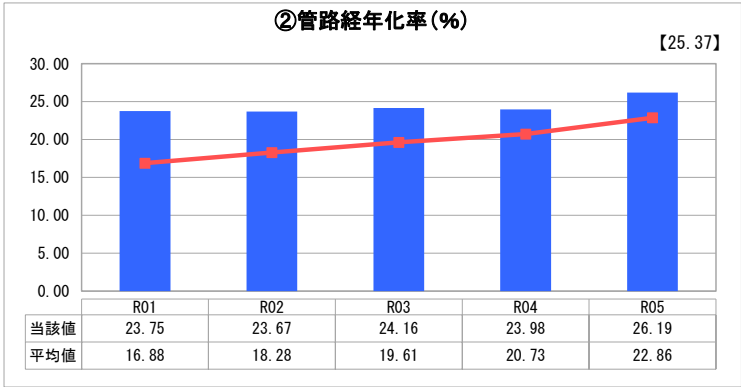
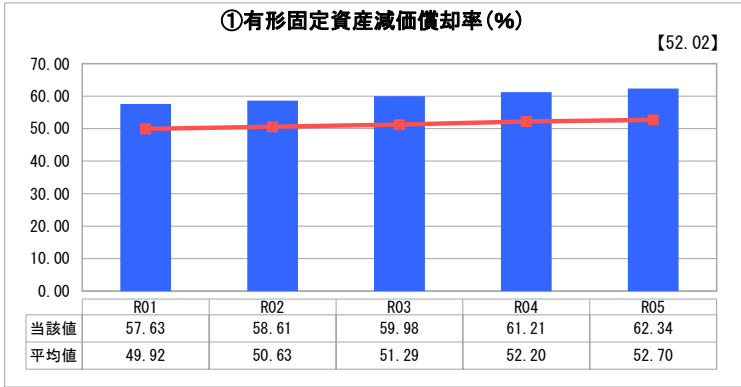
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,886	60.36	461.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
27,515	37.02	743.25

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 動力費等が減少したことにより、前年度に比し0.38ポイント増加した。指標値は100%を超えているが、人口減少等に伴い給水収益が減少傾向にあり、更に施設の更新需要が見込まれるため、財源確保のため経営改善が必要である。

③流動比率 指標値は100%を大きく超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている状況である。

④企業債残高対給水収益比率 類似団体と比べ低い値となっているが、施設更新に伴い企業債借入額の増加が見込まれるため、今後も指標値の推移を注視していく必要がある。

⑤料金回収率 国の交付金を活用して水道基本料金等の減免を前年度に比して2か月長く実施したことから給水収益が減少し、前年度に比し4.36ポイント減少となった。令和6年10月から料金改定を行っている。

⑥給水原価 類似団体より低い水準であるが、人件費及び物価の高騰の影響等による費用の増加が懸念され、また人口減少に伴い水需要が減少傾向にあることから、効率的な経営に努める必要がある。

⑦施設利用率 類似団体平均を上回っているが、将来的には人口減少により一日平均配水量が減少することが見込まれるため、適切な施設規模について検討していく必要がある。

⑧有収率 類似団体平均を上回っているが、年々減少傾向にある。漏水等による無効水量の解消、老朽管の更新などの対策を継続し、有収率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率 耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、前年度に比し1.13ポイント増加した。全国平均及び類似団体平均よりも高い値となっている。法定耐用年数を超える資産については、使用可能期間を考慮した上で、計画的に更新する必要がある。

②管路経年化率 管路の老朽化は進行しており、前年度と比し2.21ポイント増加した。全国平均及び類似団体平均に比べ高い値となっている。今後の経営状況を勘案しつつ、法定耐用年数に捉われず、更新が必要な管路を適切に選定し、計画的な管路更新に努める必要がある。

③管路更新率 全国平均及び類似団体平均に比べ低い値となっている。施設更新全体の優先度を考慮しつつ、老朽管更新事業の実施速度を上げるよう努めていく必要がある。

全体総括

人口減少、節水機器の普及などにより給水収益の減少が続いている。また、人件費及び物価の高騰により経常経費の増加が懸念される。更に、青山浄水場を始めとする施設の老朽化が進んでおり、多額の更新需要が見込まれている。

令和6年10月に水道料金を改定し、平均21%の値上げを行ったところであるが、今後の水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想される。特に、施設の老朽化に対して更新のための投資が不足しており、課題となっている。

今後は水道ビジョン、経営戦略を改定し、中長期的な視点で施設の適切な維持管理や更新を行うとともに、効率的な経営を行い、将来を見据えた適正な料金水準等について継続して検討していく必要がある。